

平成25年度半田市一般会計決算概要

(単位：円)

会 計 区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	37,978,425,500	37,796,772,699	35,695,579,915	2,101,192,784

一般会計の歳入総額は 37,796,773千円（前年度 35,562,962千円）で、前年度比 2,233,811千円 6.3%の増、歳出総額は 35,695,580千円（前年度 33,987,672千円）で、前年度比 1,707,908千円 5.0%の増であった。

歳入歳出の差引額は 2,101,193千円(前年度 1,575,290千円)で、これを平成26年度へ繰り越した。このうち繰越明許費の財源として繰り越した 685,006千円を除いた実質収支は 1,416,187千円（前年度 1,160,417千円）、この実質収支を前年度と比較した単年度収支は 255,770千円で、この単年度収支に財政調整基金への積立金 541,182千円を加え、財政調整基金からの繰入金 646,072千円を控除した実質単年度収支は 150,880千円となった。

【 歳 入 】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収 入 額	構 成 比
市 税	21,667,138	21,915,924	58.0%
地方譲与税	334,470	320,036	0.8%
利子割交付金	45,569	52,152	0.1%
配当割交付金	45,931	86,085	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	10,921	185,642	0.5%
地方消費税交付金	1,153,098	1,198,737	3.2%
ゴルフ場利用税交付金	30,407	30,010	0.1%
自動車取得税交付金	160,315	159,499	0.4%
地方特例交付金	76,586	76,020	0.2%
地方交付税	932,883	959,403	2.5%
交通安全対策特別交付金	25,000	23,342	0.1%
分担金及び負担金	510,844	504,367	1.3%
使用料及び手数料	768,638	788,939	2.1%

国庫支出金	4,956,149	4,715,948	12.5%
県支出金	2,275,899	2,183,039	5.8%
財産収入	187,430	186,308	0.5%
寄附金	53,604	53,599	0.1%
繰入金	1,400,718	1,286,462	3.4%
繰越金	1,575,290	1,575,290	4.2%
諸収入	1,000,736	1,082,971	2.9%
市債	766,800	413,000	1.1%
合計	37,978,426	37,796,773	100.0%

歳入の特徴としては、市税の決算額が 21,915,924千円（前年度 21,541,911千円）で、前年度に比べ 374,013千円 1.7%の増となった。市税のうち市民税では、景気を持ち直しに伴う個人所得の増により個人市民税が 140,924千円 2.0%の増となったことなどから 145,983千円 1.6%の増、固定資産税では、家屋で新增築が増えたことにより 112,794千円 3.2%の増で、全体では 86,329千円 0.9%の増となった。都市計画税も 19,356千円 1.1%の増となった。県たばこ税の税源の一部の移譲を受けた市たばこ税では、118,529千円 14.0%の増となった。また、平成23年度からの新税である入湯税は 775千円（前年度 518千円）の決算額であった。

配当割交付金は 86,085千円（前年度 50,258千円）で、企業業績の持ち直しにより 35,827千円 71.3%の増となった。

株式等譲渡所得割交付金は 185,642千円（前年度 11,785千円）で、株価の上昇により 173,857千円 1,475.2%の増となった。

自動車取得税交付金は 159,499千円（前年度 180,261千円）で、エコカー減税の影響により 20,762千円 11.5%の減となった。

地方交付税のうち普通交付税は 802,883千円（前年度 872,034千円）で、69,151千円 7.9%の減、特別交付税は 156,520千円（前年度 155,448千円）で、1,072千円 0.7%の増であった。

使用料及び手数料については 788,939千円（前年度 743,550千円）で、45,389千円、6.1%の増となった。このうち使用料は 604,781千円（前年度 566,952千円）で、37,829千円 6.7%の増である。主なものは、職員等駐車場使用料 34,481千円（前年度 33,418千円）、アイプラザ半田使用料 13,323千円（前年度 15,221千円）、福祉センター使用料 2,038千円（前年度 709千円）、墓地使用料 44,220千円（前年度 18,360千円）、道路占用料 56,800千円（前年度 56,868千円）、住宅使用料 223,572千円（前年度 222,342千円）、幼稚園保育料 64,683千円（前年度 64,878千円）、文化会館使用料 22,130千円（前年度 18,775千円）、新美南吉記念館入館料 12,530千円（前年度 7,836千円）、福祉ふれあいプール使用料 43,096千円（前年度 40,927千円）などである。また、手数料は 184,158千円（前年度 176,598千円）で、7,560千円 4.3%の増となった。主なものは、戸籍住民基本台帳

手数料 36,975千円（前年度 34,764千円）、許可業者等ごみ処理手数料 97,712千円（前年度 88,416千円）、し尿汲取手数料 11,312千円（前年度 12,190千円）などである。

国庫支出金は 4,715,948千円（前年度 4,249,865千円）で、466,083千円 11.0%の増となった。これは、道路橋梁費補助金 41,524千円（前年度 94,193千円）、中学校施設環境改善交付金 146,881千円（前年度 182,477千円）、社会資本整備総合交付金（（仮称）乙川地区地域交流センター）0千円（前年度 77,800千円）などの減はあるものの、障がい者等自立支援給付費負担金 631,869千円（前年度 549,532千円）、地域の元気臨時交付金 423,301千円（前年度 0千円）、社会資本整備総合交付金で半田赤レンガ建物整備事業分 24,900千円（前年度 0千円）、新庁舎建設事業分 23,685千円（前年度 0千円）、市営住宅計画的修繕等整備事業分 23,480千円（前年度 4,924千円）、小学校施設環境改善交付金 71,708千円（前年度 6,620千円）などが増となったためである。

県支出金は 2,183,039千円（前年度 2,180,243千円）で、2,796千円 0.1%の増となった。これは障がい者自立支援対策臨時特例基金市町村事業費補助金 2,114千円（前年度 27,927千円）、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金事業費補助金 0千円（前年度 54,935千円）、妊婦健康診査支援基金事業費補助金 2,472千円（前年度 27,288千円）、緊急雇用創出事業基金事業費補助金 41,548千円（前年度 54,083千円）、あいち都市緑化事業交付金（瑞穂83号線）10,000千円（前年度 30,000千円）などの減はあったものの、障がい者等自立支援給付費負担金 315,934千円（前年度 274,766千円）、介護職員処遇改善等臨時特例基金補助金 26,400千円（前年度 0千円）、介護基盤緊急整備等臨時特例基金補助金 97,500千円（前年度 7,500千円）などの増によるものである。

財産収入は 186,308千円（前年度 145,525千円）で、普通財産（土地）売払収入 55,415千円（前年度 15,198千円）の増などにより 40,783千円 28.0%の増となった。

寄附金は 新庁舎建設基金寄附金 10,812千円、亀崎公民館・図書館第2駐車場用地取得寄附金 10,000千円、病院事業費寄附金 11,000千円などで 53,599千円（前年度 25,489千円）である。

繰入金は 1,286,462千円（前年度 544,054千円）で 742,408千円 136.5%の増となった。これは退職手当基金繰入金 0千円（前年度 146,000千円）、半田赤レンガ建物基金繰入金 0千円（前年度 42,162千円）、交通安全基金繰入金 9,800千円（前年度 27,706千円）、新美南吉文学顕彰基金繰入金 0千円（前年度 15,500千円）などの減はあるものの、財政調整基金繰入金 646,072千円（前年度 218,902千円）、新庁舎建設基金繰入金 604,858千円（前年度 59,385千円）などが増加したためである。

繰越金は 純繰越金 1,160,417円（前年度 933,927千円）、明許繰越金 414,873千円（前年度 13,054千円）の計 1,575,290千円（前年度 946,981千円）で、628,309千円 66.3%の増となった。

諸収入は 1,082,971千円（前年度 954,108千円）で、128,863千円 13.5%の増となった。これは、延滞金（市税）101,850千円（前年度 160,718千円）などの減はあるものの、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 61,827千円（前年度 49,164千円）、水道企業会計新庁舎負担金 150,000千円（前年度 0千円）、消防団員退職報償金収入 12,437千円（前年度 5,567千円）などの増による。

市債は 413,000千円（前年度 713,400千円）で、300,400千円 42.1%の減となった。主なものは半田運河周辺整備事業に係る公共事業等債 35,000千円、半田中学校体育館改築事業に係る学校教育施設等整備事業債 212,500千円、有脇小学校体育館等改修事業に係る緊急防災・減災事業債 37,300千円などである。

以上の結果、歳入に占める自主財源比率は 72.5%（前年度 71.5%）で、1.0ポイント上昇した。

【 歳出（目的別） 】

（単位：千円）

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比
議 会 費	286,445	282,923	0.8%
総 務 費	5,976,087	5,754,591	16.1%
民 生 費	13,388,668	13,023,899	36.5%
衛 生 費	3,957,433	3,815,801	10.7%
農 林 水 産 業 費	183,766	177,443	0.5%
商 工 費	505,819	495,272	1.4%
土 木 費	5,279,654	4,572,500	12.8%
消 防 費	1,205,232	1,160,430	3.2%
教 育 費	4,824,176	4,063,342	11.4%
災 害 復 旧 費	6	0	0.0%
公 債 費	2,355,521	2,349,379	6.6%
諸 支 出 金	1	0	0.0%
予 備 費	15,618	0	0.0%
合 計	37,978,426	35,695,580	100.0%

歳出決算を目的別にみると、議会費は 282,923千円（前年度 288,756千円）で、議員共済負担金 61,657千円（前年度 68,429千円）の減などにより 5,833千円 2.0%の減となった。

総務費は 5,754,591千円（前年度 4,386,098千円）で、1,368,493千円 31.2%の増となった。これは、退職手当 386,511千円（前年度 737,868千円）などの減はあるものの、半田赤レンガ建物基金積立金 251,070千円（前年度 10,723千円）、新庁舎建設基金積立金 1,113,588千円（前年度 601,790千円）、亀崎駅バリアフリー化設備整備費補助金 52,199千円（前年度 3,558千円）、新庁舎建設事業費 925,485千円（前年度 59,385千円）、固定資産評価替関連事業費 45,569千円（前年度 9,114千円）などの増によるものである。

民生費は 13,023,899千円（前年度 12,759,895千円）で、264,004千円 2.1%の増となった。これは、社会福祉費で介護福祉助成金 3,191千円（前年度 13,129千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金 408,929千円（前年度 501,961千円）などの減はあるものの、障がい者等自立支援事業費 1,523,974千円（前年度 1,350,385千円）、後期高齢者医療事業費 866,624千円（前年度 801,838千円）、介護保険事業勘定繰出金 984,569千円（前年度 973,471千円）、地域介護・福祉空間整備等事

業費 116,400千円（前年度 0千円）などにより 255,533千円 5.0%の増、児童福祉費では放課後児童健全育成事業委託料 79,409千円（前年度 66,553千円）、児童発達支援等事業費 208,588千円（前年度 155,960千円）などの増はあるものの、児童手当 2,242,470千円（前年度 2,333,244千円）などにより 23,905千円 0.4%の減、生活保護費で介護扶助費 28,776千円（前年度 42,184千円）などの減はあるものの、医療扶助費 594,033千円（前年度 549,786千円）などの増により 32,131千円 2.5%の増となったためである。

衛生費は 3,815,801千円（前年度 2,936,174千円）で、救急二次医療推進費補助金 6,270千円（前年度 32,749千円）、予防接種事業費 260,519千円（前年度 323,962千円）、ごみ焼却処理施設補修工事 70,718千円（前年度 119,543千円）などの減はあるものの、一般廃棄物最終処分場建設用地取得費 867,635千円（前年度 0千円）、病院事業会計繰出金693,000千円（前年度 550,000千円）などにより 879,627千円 30.0%の増となった。

農林水産業費は 177,443千円（前年度 297,293千円）で、知多地区農業共済事務組合負担金 0千円（前年度 22,341千円）、知多南部卸売市場出資金 0千円（前年度 82,350千円）、衣浦排水機場整備事業負担金 0千円（前年度 6,956千円）などにより、119,850千円 40.3%の減となった。

商工費は 495,272千円（前年度 553,945千円）で、観光集客力向上・地域連携推進業務委託料 13,260千円（前年度 0千円）、知多半島広域観光情報発信業務委託料 4,238千円（前年度 0千円）、若者観光ナビゲーター育成業務委託料 5,934千円（前年度 0千円）、若者就労支援コーディネーター育成業務委託料 13,496千円（前年度 0千円）などで増となったが、第7回はんだ山車まつり開催費補助金 0千円（前年度 126,800千円）などにより 58,673千円 10.6%の減となった。

土木費は 4,572,500千円（前年度 5,132,237千円）で、559,737千円 10.9%の減となった。これは、道路舗装事業（維持修繕・改修）111,752千円（前年度 77,507千円）、下水道事業特別会計繰出金 2,043,493千円（前年度 1,986,586千円）、七本木池公園整備事業 96,215千円（前年度 12,285千円）、既設住宅改修工事 61,386千円（前年度 19,604千円）などの増はあるものの、国道247号踏切除却鉄道高架工事負担金 26,000千円（前年度 80,000千円）、道路新設改良事業費 47,355千円（前年度 494,569千円）、知多半田駅前土地区画 整理事業特別会計繰出金 793,563千円（前年度 897,832千円）、半田運河周辺整備事業 77,086千円（前年度 239,609千円）などの減による。

消防費は 1,160,430千円（前年度1,164,730千円）で、100t型耐震性貯水槽新設工事 38,957千円（前年度 7,340千円）などの増はあるものの、知多中部広域事務組合消防事務負担金 975,325千円（前年度 1,011,896千円）などにより、4,300千円 0.4%の減となった。

教育費は 4,063,342千円（前年度 4,063,346千円）で、小学校体育館等改築事業費 255,492千円（前年度 11,096千円）、雁宿小学校グラウンド改修事業 61,212千円（前年度 0千円）、（仮称）亀崎幼稚園（認定こども園）改築事業 68,026千円（前年度 7,600千円）などの増加はあるものの、小中学校教科書改訂事業 0千円（前年度 23,715千円）、乙川交流センターニコパル建設事業費 0千円（前年度 244,026千円）、中学校体育館等改築事業費 650,054千円（前年度 731,416千円）、新美南吉記念館 展示リニューアル事業費 0千円（前年度 29,919千円）などの減により、全体で 4千円の減となった。

公債費は 2,349,379千円（前年度 2,405,198千円）で、高金利時代に借り入れた地方債の償還が進むとともに地方債残高そのものも減少したことにより、55,819千円 2.3%の減となった。

【 歳出（性質別） 】

（単位：千円）

科 目	決 算 額	構 成 比
人件費	4,981,434	13.9%
扶助費	8,107,087	22.7%
公債費	2,349,379	6.6%
小計（義務的経費）	15,437,900	43.2%
物件費	4,733,324	13.3%
維持補修費	463,418	1.3%
補助費等	2,666,456	7.5%
積立金	1,922,547	5.4%
投資及び出資金・貸付金	533,103	1.5%
繰出金	5,688,689	15.9%
小計（人件費～繰出金）	31,445,437	88.1%
投資的経費	4,250,143	11.9%
【 内 訳 】		
・うち人件費	150,253	0.4%
○普通建設事業費	4,250,143	11.9%
・うち補助事業費	1,261,477	3.5%
・うち単独事業費	2,960,416	8.3%
・うち県営事業負担金	28,250	0.1%
・うち受託事業費	0	0.0%
○災害復旧事業費	0	0.0%
合 計	35,695,580	100.0%

歳出決算を性質別で見ると、義務的経費が 15,437,900千円（前年度 15,675,434千円）で、237,534千円 1.5%の減、構成比としては 43.2%（前年度 46.1%）で、2.9ポイント減少した。

人件費は 4,981,434千円（前年度 5,370,288千円）で、388,854千円 7.2%の減となった。これは、

退職手当 386,511千円(前年度 737,868千円)、職員給 3,450,997千円(前年度 3,476,962千円)などの減少による。

扶助費は 8,107,087千円(前年度 7,899,948千円)で、207,139千円 2.6%の増となった。これは、社会福祉費関連が障がい者等自立支援給付費 1,269,355千円(前年度 1,077,559千円)の増などにより 11.1%増の 2,069,622千円(前年度 1,862,466千円)、老人福祉費関連が 0.5%減の 227,600千円(前年度 228,721千円)、児童福祉費関連が児童手当 2,242,470千円(前年度 1,900,370千円)、児童発達支援等事業給付金 198,422千円(前年度 145,153千円)などで増加したものの、子ども手当 70千円(前年度 432,874千円)などの減少により 0.7%減の 4,500,489千円(前年度 4,534,014千円)、生活保護費関連が生活扶助費 397,100千円(前年度 404,170千円)、介護扶助費 28,776千円(前年度 42,184千円)などの減はあるものの、医療扶助費 594,033千円(前年度 549,786千円)の増などにより 2.3%増の 1,226,932千円(前年度 1,198,765千円)となったことなどによる。

公債費は2,349,379千円(前年度 2,405,198千円)で、55,819千円 2.3%の減となった。

物件費は 4,733,324千円(前年度 4,816,234千円)で、小中学校教科書改訂事業消耗品費 0千円(前年度 23,715千円)、予防接種委託料 252,958千円(前年度 318,913千円)などの減により、82,910千円 1.7%の減となった。

維持補修費は 463,418千円(前年度 288,360千円)で、道路施設等点検委託料 16,000千円(前年度 0千円)、水路一般修繕工事 38,114千円(前年度 28,495千円)、小学校小規模改修工事 25,010千円(前年度 11,540千円)などの増により 175,058千円 60.7%の増となった。

補助費等については2,666,456千円(前年度 2,891,140千円)で、224,684千円 7.8%の減であった。これは、救急二次医療推進費補助金 6,270千円(前年度 32,749千円)、知多中部広域事務組合消防事務負担金 975,325千円(前年度 1,011,896千円)、第7回はんだ山車まつり開催費補助金 0千円(前年度 126,800千円)などの減によるものである。

積立金は 1,922,547千円(前年度 1,171,122千円)で、751,425千円 64.2%の増であった。これは、新庁舎建設基金積立金 1,113,588千円(前年度 601,790千円)、半田赤レンガ建物基金積立金 251,070千円(前年度 10,722千円)などの増によるものである。

投資及び出資金・貸付金は 533,103千円(前年度 435,157千円)で、知多南部卸売市場出資金 0千円(前年度 82,350千円)の減はあるものの、病院事業会計出資金 300,103千円(前年度 109,807千円)などにより 97,946千円 22.5%の増となった。

繰出金は 5,688,689千円(前年度 5,718,723千円)で、30,034千円 0.5%の減であった。これは、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計繰出金 54,490千円(前年度 15,907千円)、下水道事業特別会計繰出金 2,043,493千円(前年度 1,986,586千円)、後期高齢者医療療養給付費負担金 765,618千円(前年度 716,931千円)などで増となったものの、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金 793,563千円(前年度 897,832千円)、国民健康保険事業特別会計繰出金 408,929千円(前年度 501,961千円)などで減となったことによる。

投資的経費のうち普通建設事業費は 4,250,143千円(前年度 2,991,502千円)で、1,258,641千円 42.1%の大幅な増となった。このうち補助事業費は、新庁舎建設工事 71,055千円(前年度 0千円)、地域介護・福祉空間整備等補助金 90,000千円(前年度 0千円)、有脇小学校体育館等改修等工事 197,624千円(前年度 0千円)、半田中学校体育館等改築工事 415,808千円(前年度 0千円)などの増はあるものの、半田運河周辺整備事業用地買収費 9,627千円(前年度 167,221千円)、乙川中学校体育館等改築工事 0千円(前年度 617,353千円)、乙川交流センターニコパル建設工事 0千円(前年

度 189,625千円) などにより 1,261,477千円 (前年度 1,326,480千円) で、65,003千円 4.9%の減となった。単独事業費は、青山君ヶ橋線道路改良用地買収費 0千円 (前年度 302,446千円)、乙川中学校体育館等改築工事 0千円 (前年度 89,326千円)、乙川交流センターニコパル建設工事 0千円 (前年度 44,235千円) などの減はあるものの、新庁舎建設工事 848,430千円 (前年度 0千円)、一般廃棄物最終処分場建設用地取得費 867,635千円 (前年度 0千円)、半田中学校体育館等改築工事 141,513千円 (前年度 0千円) などの増により、2,960,416千円 (前年度 1,575,372千円) で、1,385,044千円 87.9%の増となった。

以上が、一般会計歳入歳出決算の主な特徴である。なお、翌年度の平成26年度へは、新庁舎建設事業始め10事業 1,268,983千円を繰越明許費として繰り越した。